



(証券コード 8274)



第72期

第2四半期 株主の皆様へ
中間報告書
平成29年3月1日 ▶ 平成29年8月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長 玉置 富貴雄

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成29年8月31日をもって、第72期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の第2四半期（中間期）を終了しましたので、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商・金融政策の動向並びに欧州や東アジアの地政学的リスク増大による影響等により景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、個人消費の伸びが力強さに

欠けるなかで、業種業態を超えた販売競争の激化や有効求人倍率の上昇によるパート・アルバイトの採用難及び人件費等のコスト上昇など、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは小売業において、スーパーマーケットの原則である品質（鮮度）、価格、品揃え、清潔さ、サービスの充実を図ることで、常にお客様に満足して頂ける売場づくりに全社一丸となり取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高418億88百万円、前年同期比0.2%の減少、営業利益は広告宣伝費等の経費削減があったもののパート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大に伴い人件費が大幅に増加したことを主因に4億36百万円、前年同期比36.6%の減少、経常利益は4億80百万円、前年同期比32.5%の減少となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したこと等により2億99百万円、前年同期比182.2%の増加となりました。

詳細につきましては、次ページ以降の事業別営業概況にてご報告させていただきます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業別営業概況

【小売業】売上高 396億52百万円（前年同期比0.3%減）
株式会社東武ストアにおきましては、主な販売施策として、売場の積極的なスペース・アロケーション（お客様のニーズに合った最適な売場スペースや売場構成への変更）の実施、タイムマーチャンダイジング（時間帯によって変わるお客様ニーズに適う商品を適切な数量・容量・タイミング等で提供すること）の強化、売場に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底により、チャンスロス及び商品ロスの低減に取り組みました。また、主な商品施策として、伸長しているカテゴリー（商品群）、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小、名物商品及び地産地消商品の開発に取り組みました。

その他の施策として、人手不足及び人件費上昇の対策としてお支払いセルフレジを10店舗に拡大導入しました。また、店舗開発としては、平成29年5月「勝どき店」（東京都中央区）を新たに開店し、当社のスーパーマーケットの店舗数は同年8月31日現在で合計60店舗となりました。



「勝どき店」外観

お支払いセルフレジ

さらに既存店の集客力向上による収益改善を目的に平成29年6月「蘇我店」（千葉県千葉市）、同年7月「下丸子店」（東京都大田区）の店舗改装を実施しました。



新たに導入した「蘇我店」惣菜売場のパンコーナー



「フェンテ下丸子店」から「東武ストア下丸子店」に屋号を変更

品揃えの拡大及び価格強化された畜産売場

その結果、株式会社東武ストアの売上高は昨年度子会社だった株式会社東武フーズを合併した事等により前年同期比0.2%増加の396億52百万円、売上総利益は売上高の増収及び売上原価の低減により前年同期比1.6%増加の109億2百万円となりました。一方、営業利益は売上総利益の増益や広告宣伝費等の経費削減があったものの人件費が大幅に増加したことを主因に前年同期比35.4%減少の4億33百万円、経常利益は前年同期比31.6%減少の4億64百万円となりました。四半期純利益は、特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したことにより前年同期比213.1%増加の2億90百万円となりました。

【その他】売上高 22億35百万円（前年同期比1.6%増）

その他といたしましては、主に子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、「経営環境悪化に対応できる体制作り」「変化対応力強化のための教育・訓練の充実」「ユーザー様との共存共栄の実現」「内部管理体制の強化」を基本方針として、収益基盤の確立、企業体力の強化に取り組みました。

しかしながら主力の警備業における競争激化、人件費の上昇により株式会社東武警備サポートの売上高は前年同期比0.6%減少の17億6百万円となり、経常利益は前年同期比68.4%減少の13百万円と大幅な減益を余儀なくされました。

当第2四半期における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部門	売上高	構成比	前年同期比
	百万円	%	%
小売業			
加工食品	16,838	40.2	1.2
生鮮食品	16,597	39.6	△ 0.6
(食品計)	(33,435)	(79.8)	(0.3)
衣料品	1,267	3.0	△ 2.1
生活用品	1,170	2.8	△ 0.8
商事	43	0.1	△ 16.2
専門店	3,337	8.0	△ 5.9
フードサービス	397	1.0	9.7
小計	39,652	94.7	△ 0.3
その他			
警備業等	2,235	5.3	1.6
合計	41,888	100.0	△ 0.2

通期の見通し

連結業績見込

売上高	847億円(前期比 0.9%増)
営業利益	10億30百万円(前期比22.0%減)
経常利益	10億50百万円(前期比22.5%減)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4億50百万円(前期比75.8%増)

下期におきましても、業種業態を超えた販売競争が継続するなか、パート・アルバイトの採用難、人件費等のコストの上昇が見込まれるなど非常に厳しい経営環境が予測されます。このような環境下、期初に設定しました2017年度連結業績予想の売上高869億円を847億円に修正いたします。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、小売業で上期より実施しているスペース・アロケーション、タイムマーチャング、売上看合った適正な仕入と在庫管理徹底によるチャンスロス及び商品ロスの低減を徹底し、更に、店舗オペレーションの見直しによる作業効率の向上、既存店の積極的な改装による店舗収益の改善に取り組み、期初設定の業績予想の達成を目指します。以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み業績向上を図るとともに、常にお客様のより良い暮らしに貢献する会社であることを目指してまいり所存であります。

中期経営計画 (2017年度～2020年度)

「お客様のより良い暮らしに貢献します」とした経営理念のもと、「地域で一番買いやすい店づくり」の経営ビジョンを踏襲し、下記の営業方針、営業目標、具体的営業施策を着実に実行することで2020年度の数値目標達成を目指します。

営業方針

- ・「品質・鮮度(感)」「価格」「品揃え」「清潔さ」「サービス」の充実に努め店舗価値の向上を目指します。
- ・メリハリのある新人事制度の定着、長時間労働撲滅、マルチジョブ推進による作業効率向上、女性・シニア活用促進を通じて働き方改革の実現を目指します。
- ・チャンスロスの低減、商品ロスの低減、効率的オペレーションの浸透による利益拡大、それに伴う、企業価値向上を目指します。

営業目標

- ・店舗の価値向上による顧客満足の充足
- ・働き方改革による効率化とワークライフバランスの確立
- ・利益重視の経営による企業価値向上と安定的株主還元の実現

具体的営業施策

- ・品質・鮮度の一層の向上
- ・充実した品揃えと値ごろ価格での販売
- ・クレンネスの徹底と一層のサービス向上
- ・働き方改革の推進
- ・利益重視の経営

2020年度数値目標

連結売上高	880億円
営業利益	17億円(営業利益率2%)
親会社株主に 帰属する当期純利益	11億円

第2四半期決算の概要（連結）

■ 四半期連結貸借対照表（要旨）

科 目	当第2四半期末 (平成29年8月31日現在)	前第2四半期末 (平成28年8月31日現在)	前期末 (平成29年2月28日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	12,461	11,399	11,987
固定資産	21,101	22,219	21,314
有形固定資産	12,598	13,474	12,724
無形固定資産	175	217	196
投資その他の資産	8,327	8,527	8,393
資産合計	33,563	33,619	33,302
(負債の部)			
流動負債	6,603	6,757	6,434
固定負債	6,527	6,527	6,639
負債合計	13,130	13,284	13,074
(純資産の部)			
株主資本	24,478	24,341	24,332
資本金	9,022	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956	5,956
利益剰余金	9,594	9,456	9,448
自己株式	△ 95	△ 93	△ 94
その他の包括利益累計額	△ 4,045	△ 4,006	△ 4,105
その他有価証券評価差額金	△ 13	△ 28	5
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444	△ 3,444
退職給付に係る調整累計額	△ 588	△ 533	△ 666
純資産合計	20,432	20,334	20,227
負債及び純資産合計	33,563	33,619	33,302

ポイント①

ポイント②

ポイント③

ポイント①

当第2四半期末の資産合計は、前期末に比べ2億60百万円増加し335億63百万円となりました。
未収入金が1億93百万円、減価償却費の計上等により有形固定資産が1億25百万円、差入保証金が91百万円それぞれ減少しましたが、預け金が6億84百万円増加したこと等が要因です。

ポイント②

当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べ55百万円増加し131億30百万円となりました。
未払法人税等が2億25百万円、未払消費税等が1億25百万円それぞれ減少しましたが、買掛金が4億18百万円増加したこと等が要因です。

ポイント③

当第2四半期末の純資産合計は、前期末に比べ2億5百万円増加し204億32百万円となりました。
親会社株主に帰属する四半期純利益2億99百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が77百万円増加、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したこと等が要因です。

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

科 目	当第2四半期 (平成29年3月1日から 平成29年8月31日まで)	前第2四半期 (平成28年3月1日から 平成28年8月31日まで)	前 期 (平成28年3月1日から 平成28年2月28日まで)
	百万円	百万円	百万円
売上高	41,888	41,967	83,907
売上原価	29,927	30,008	59,912
売上総利益	11,960	11,958	23,995
販売費及び一般管理費	11,524	11,271	22,673
営業利益	436	687	1,321
営業外収益	70	62	131
営業外費用	25	37	97
経常利益	480	712	1,354
特別利益	—	0	0
特別損失	8	354	687
税金等調整前四半期(当期)純利益	472	358	668
法人税、住民税及び事業税	158	294	546
法人税等調整額	14	△ 41	△ 134
四半期(当期)純利益	299	106	256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	299	106	256

ポイント④

ポイント⑤

ポイント④

当第2四半期の連結売上高は、業種業態を超えた販売競争の激化等の影響により前年同期比0.2%減となりました。
営業利益は、広告宣伝費等の経費削減があったもののパート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大に伴い人件費が大幅に増加したことを主因に、前年同期比36.6%減、経常利益は32.5%減となりました。
親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したこと等により前年同期比182.2%増となりました。

ポイント⑤

当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ6億56百万円増加し83億74百万円となりました。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動の結果得られた資金は14億58百万円となりました。これは主に、減価償却費6億61百万円、税金等調整前四半期純利益4億72百万円、仕入債務の増加額4億23百万円等によるものです。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動の結果使用した資金は5億51百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出5億64百万円等によるものです。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動の結果使用した資金は2億40百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億57百万円、リース債務の返済による支出82百万円等によるものです。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当第2四半期 (平成29年3月1日から 平成29年8月31日まで)	前第2四半期 (平成28年3月1日から 平成28年8月31日まで)	前 期 (平成28年3月1日から 平成28年2月28日まで)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458	1,936	2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 551	△ 592	△ 706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240	△ 238	△ 480
現金及び現金同等物の増減額	665	1,105	1,618
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	6,098	6,098
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	△ 8*	—	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,374	7,204	7,717

*決算期の異なる連結子会社の合併に伴う、現金及び現金同等物の調整額。

営業成績の推移（連結）

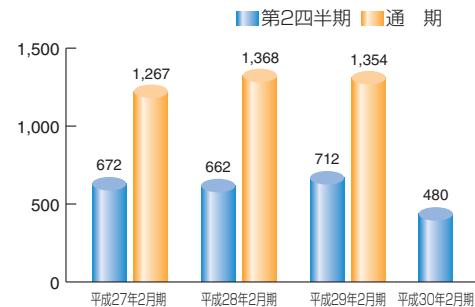
■売上高（単位：百万円）



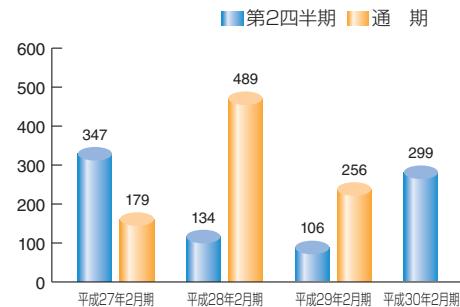
■営業利益（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益（単位：百万円）



（単位：百万円）

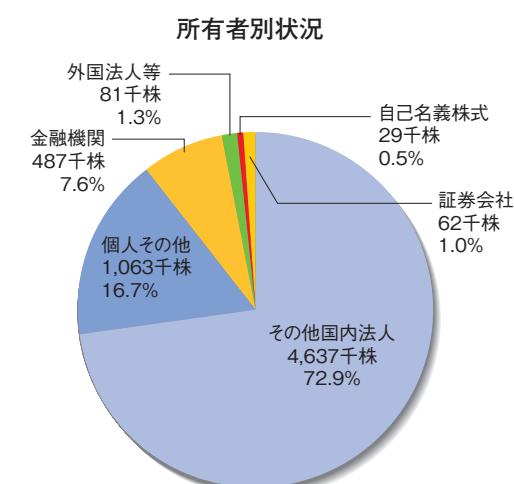
区 分	平成27年2月期		平成28年2月期		平成29年2月期		平成30年2月期
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期
売 上 高	42,739	85,334	42,115	83,185	41,967	83,907	41,888
営 業 利 益	645	1,205	622	1,327	687	1,321	436
経 常 利 益	672	1,267	662	1,368	712	1,354	480
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	347	179	134	489	106	256	299

株式の状況（平成29年8月31日現在）

発行可能株式総数 10,000,000株
 発行済株式の総数 6,362,644株
 （うち自己株式29,436株）
 株 主 数 4,907名
 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
丸紅株式会社	2,116,600株	33.3%
東武鉄道株式会社	1,857,512株	29.2%
東武ストア取引先持株会	215,817株	3.4%
株式会社みずほ銀行	65,435株	1.0%
株式会社埼玉りそな銀行	62,230株	1.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,000株	0.7%
加藤産業株式会社	45,380株	0.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	44,100株	0.7%
東武ストア従業員持株会	42,979株	0.7%
フジパングループ本社株式会社	37,200株	0.6%

株式の分布



役員（平成29年8月31日現在）

- 代表取締役社長 玉 置 富貴雄
- 取締役専務執行役員 土 金 信 彦
- 取締役常務執行役員 西 山 和 伸
- 取締役常務執行役員 山 本 秀 昭
- 取締役常務執行役員 榛 沢 雅 己
- 取 締 役 猪 森 信 二
- 取 締 役 三 木 智 之
- 取 締 役 小 島 亜 希 子
- 常 勤 監 査 役 荻 原 修
- 監 査 役 大 塚 博 哉
- 監 査 役 吉 澤 正 樹
- 【執行役員】
- 執行役員 近 藤 喜 美 男
- 執行役員 多 知 幸 男

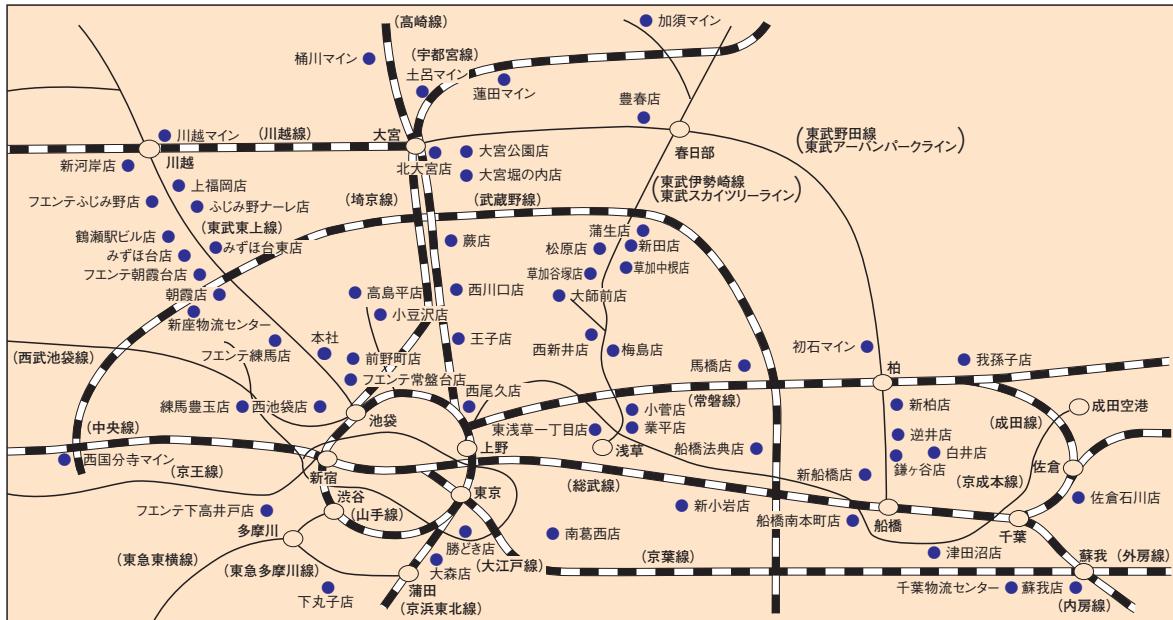
会社の概要 (平成29年8月31日現在)

会社名 株式会社東武ストア
本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
創業 昭和34年6月1日
設立 昭和35年12月10日
資本金 9,022,000,000円
店舗数 60店 (フードサービス店5店舗は含まれておりません。)
従業員数 807名 (男性673名、女性134名)
 上記の従業員数には、出向者33名及びパートタイマー2,477名 (1日8時間・月170時間換算) は含まれておりません。

グループ会社

株式会社東武警備サポート
本社
 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
主な事業内容
 警備業・メンテナンス業・人材派遣業等

事業所の一覧



株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月
基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。
 期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告方法 電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 電子公告アドレス
<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 千168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。証券会社に口座がないため特別口座にて管理されていらっしゃる株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は左記記載の連絡先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

株主ご優待

- 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)

株数	ご優待品			
	株主ご優待券 (券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
100株 ~199株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
200株 ~299株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
300株 ~399株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
400株 ~499株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
500株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

- 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品 (当社のレジにて精算する商品) お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額 (1枚のレシートの消費税込み金額) 1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。
 (当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。)



本報告書は、次の方法により記載しております。
 (1) 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 (2) 千株単位の記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

表紙写真の店舗
 勝どき店 (東京都中央区)